

自伐型林業による災害に強い森林づくりの
普及・定着支援

～ 担い手育成システム構築レポート ～

～ 全国の実践者・施業山林の拡大状況に関するレポート ～

NPO 法人 持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会

2021 年 10 月

目次

1. 担い手育成システム構築レポート	1
1-1 推進体制.....	1
1-2 地域推進組織.....	3
1-3 体験研修の実施.....	7
①九州自伐型林業推進連絡会.....	15
②東北・広域森林マネジメント機構.....	17
③ふくい美山きときとき隊.....	19
2. 全国の実践者・施業山林の拡大状況に関するレポート	21
2-1 会員拡大の状況.....	21
2-2 全国の実践者の拡がり.....	23
①実践者増加の想定.....	23
②自伐型林業施業面積の増加.....	23
③今後の自伐型林業者の増加と施業面積の拡大可能性.....	25
2-3 自伐型林業実践認定林.....	27
3. まとめ	32

1. 担い手育成システム構築レポート

1-1 推進体制

自伐型林業の担い手の育成は、担い手を目指す人材が研修を受講した上で、実際の施業現場で経験を積み、技術を体得していく仕組み、目先の利益にとらわれず長期的なビジョンで森林経営を行う考え方の実践、自伐型林業に関わる行政支援を受ける為の事務手続能力の獲得など、地域の実情も加味した多様な支援が必要となる。

全国の担い手の育成を全て一元的に、全国組織である自伐協が直接担うことは無理であり、各地域レベルで担い手を育成していく地域毎の仕組みの構築を目指している。

具体的には、地域毎に自治体と自伐型林業の実践、研修、普及を担う団体（地域推進組織）が協働する関係を構築し、自治体と地域推進組織がそれぞれ自伐型林業の担い手のサポートを行う仕組みとする。自伐協は自治体と地域推進組織に対して、フォーラム・勉強会・研修会等の企画・運営、小規模林家支援の補助金制度構築サポート、全国の推進状況に関する情報提供を行う。

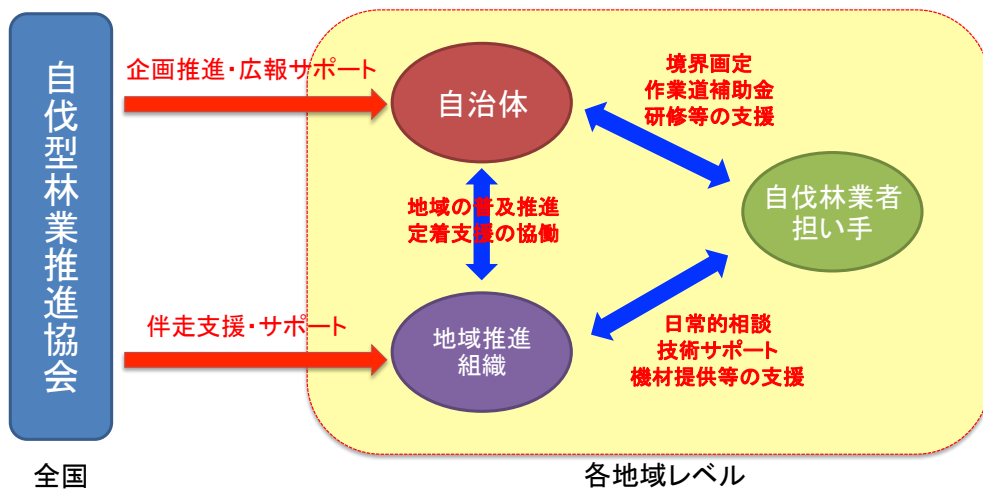


図1 自伐型林業の担い手育成の推進体制

1 - 2 地域推進組織

自伐型林業の実践、研修、普及推進を担う団体を、自伐型林業の地域推進組織と位置づけ、現在、40以上の地域推進組織が、全国で活動している。自伐協では、各地域推進組織へ講師紹介や自治体との協働連携に向けたサポート、全国の地域推進組織とのネットワーク構築を図っている。

昭和30年には約50万人を超えていた林業従事者は、平成27年には約5万人となり、地域の林業の担い手は減少の一途を辿っています。過去には農家林家といった複業型の林業者が中山間地域に多数いましたが、国の政策で林業は森林組合の作業班等が専業で担うようになったことで、地域毎の特性に合わせた小規模林業の担い手がいなくなり、新たにその土地の山林に合わせた小規模林業のノウハウを新たに蓄積していくことが必要になっている。

また、自伐型林業をはじめするためには、山林や機材の確保、技術の習得、販路確保や行政や地域との協力関係構築などを、自ら行わなければならない、参入にあたってのハードルが高いのが現実です。自己所有の山林であっても、過去

に森林経営計画のエリアに組み込まれていた場合、自ら施業することが出来ないケースもある。

そのような地域毎の個別の課題が多数ある中で、既存の林業の仕組みに風穴を開ける自伐型林業推進の地域の砦ということも出来る。一部の地域推進組織は、自伐協と協働して行政から受託した研修事業を運営している。また、活動継続を通じて、行政が支援を検討し、一部の地域推進組織は自治体による自伐型林業の壊れない作業道づくりの補助金制度構築に協力するケースや地域おこし協力隊の育成を任される場所もある。

表1 NPO 法人 自伐型林業推進協会 地域推進組織リスト(42 団体)

SEQ	都道府県	市区町村	地域推進組織
1	北海道	白老郡白老町	NPO法人 北海道自伐型林業推進協議会
2	北海道	白老郡白老町	株式会社 大西林業
3	北海道	虻田郡ニセコ町	合同会社 HIKOBAYU
4	北海道	旭川市	里山部
5	北海道	函館市	道南森づくりの会
6	岩手県	釜石市	一般社団法人 東北・広域森林マネジメント機構
7	岩手県	上閉伊郡大槌町	NPO法人 吉里吉里国
8	岩手県	北上市	NPO法人 わが流域環境ネット
9	岩手県	九戸郡九戸村	九戸山族
10	宮城県	気仙沼市	NPO法人 リアスの森応援隊
11	宮城県	本吉郡南三陸町	波伝の森山学校 合同会社
12	山形県	長井市	西根森づくりの会
13	福島県	石川郡石川町	一般社団法人ひとくらす
14	群馬県	利根郡みなかみ町	リンカーズ
15	群馬県	利根郡みなかみ町	NPO法人 奥利根水源地域ネットワーク
16	千葉県	夷隅郡大多喜町	房総自伐型林業推進協会
17	東京都	千代田区	NPO法人 地球のしごと大學
18	神奈川県	熱海市	NPO法人 熱海キコリーズ
19	長野県	小諸市	一般社団法人 ディバースライン
20	福井県	福井市	一般社団法人 ふくい自伐型林業協会
21	福井県	福井市	一般社団法人 ふくい美山きときとき隊
22	福井県	福井市	一般社団法人 こしのくに里山再生の会
23	静岡県	浜松市	天竜小さな林業春野研究組合
24	奈良県	北葛城郡王寺町	一般社団法人 大和森林管理協会
25	奈良県	奈良県吉野郡	株式会社 ワイルドウインド 八千代の森事業部
26	兵庫県	養父市	但馬やまもり隊
27	島根県	津和野町	合同会社 やもり
28	鳥取県	八頭郡智頭町	智頭ノ森ノ学ビ舎
29	広島県	庄原市	株式会社 ForestWorker
30	高知県	高知市	高知県小規模林業推進協議会
31	高知県	吾川郡いの町	NPO法人 土佐の森・救援隊
32	高知県	本山町	山番 有限責任事業組合
33	高知県	佐川町	佐川町自伐型林業推進協議会
34	高知県	四万十市	シマントモリモリ団
35	高知県	大月町	大月町地域資源活用協議会
36	高知県	土佐清水市	サンゴと森の救援隊
37	高知県	南国市	NPO法人 84プロジェクト
38	福岡県	八女市	八女ファミリー林業塾
39	大分県	中津市	九州自伐型林業推進連絡会
40	大分県	中津市	下毛の里自伐型林業研究会
41	宮崎県	延岡市	延岡自伐型林業研究会
42	鹿児島県	出水市	株式会社 WOODLIFE

1 - 3 体験研修の実施

地域推進組織は、地域内での林業者育成のための研修を様々な形で実施している。独自の研修会開催の他、自治体や地元の森づくり団体の技術研修会への協力、国の林業就業支援事業に伴う林業者育成研修等に関わっており、自伐協では地域推進組織の研修実施にあたっての、講師紹介や講義サポート、研修教材の手配等を行ってきた。

当初の計画では、15 地域ほどの重点推進地域を設定し、モデル事例を構築していくことを想定していたが、自伐型林業者の研修実施の気運が全国で一気に高まり、ほとんどの都道府県での研修実施協力を行うこととなった。研修回数 85 回、研修日数も延べ 850 回超実施することとなった。

都道府県		研修実施協力状況	協力研修 実施回数	研修実 施 延べ日数
01	北海道	地域推進組織が中心となって実施した林業就業支援講習の実施サポート（池田町、当麻町、ニセコ町）	3	42

都道府県		研修実施協力状況	協力研修 実施回数	研修実 施 延べ日数
02	青森県	三八地域県民局が主催したフォーラム・チェーンソー講習の実施協力（八戸市） 地域推進組織が中心となって実施した林業就業支援講習の実施サポート（階上町）	3	17
03	岩手県	陸前高田市が開催したチェーンソー研修、伐倒造材研修の実施協力 地域推進組織が中心となって実施した林業就業支援講習の実施サポート（九戸村、盛岡市）	3	21
04	宮城県	地域推進組織が中心となって実施した林業就業支援講習の実施サポート（気仙沼市、南三陸町）	2	28
05	秋田県	地域推進組織が中心となって実施した林業就業支援講習の実施サポート（秋田市）	1	1
06	山形県	自伐型林業勉強会・フォーラムの実施協力（長井市、鶴岡市）	2	2
07	福島県	地域推進組織が中心となって実施した林業就業支援講習の実施サポート（石川町）	1	14
08	茨城県	林業就業体験研修（つくば市）の実施サポート	1	4
09	栃木県	地域推進組織が中心となって実施した林業就業支援講習の実施サポート（鹿沼市）	1	14
10	群馬県	みなかみ町が実施した自伐型林業研修の実施協力 地域推進組織が中心となって実施した林業就業支援講習の実施サポート（前橋市、みなかみ町）	2	18

都道府県		研修実施協力状況	協力研修 実施回数	研修実 施 延べ日数
11	埼玉県	地域推進組織が実施する研修事業の実施協力 地域推進組織が中心となって実施した林業就業支援講習の実施サポート（秩父市）	5	9
12	千葉県	地域推進組織の OJT 事業の実施協力 地域推進組織が中心となって実施した林業就業支援講習の実施サポート（大多喜町）	2	20
13	東京都	地域推進組織が中心となって実施した林業就業支援講習の実施サポート（青梅市）	1	4
14	神奈川県	大磯町での自伐型林業研修の実施協力	1	4
15	新潟県	林業就業体験研修（新潟市）の実施サポート	1	4
16	富山県	氷見市が実施する林業研修・フォーラム実施協力 地域推進組織が中心となって実施した林業就業支援講習の実施サポート（氷見市）	4	19
17	石川県	地域推進組織が中心となって実施した林業就業支援講習の実施サポート（輪島市）	1	4
18	福井県	地域推進組織が独自に実施した自伐型林業研修の実施サポート 地域推進組織が中心となって実施した林業就業支援講習の実施サポート（福井市）	2	44
19	山梨県	-実施せず-	0	
20	長野県	地域推進組織が中心となって実施した林業就業支援講習の実施サポート（軽井沢町）	1	14

都道府県		研修実施協力状況	協力研修 実施回数	研修実 施 延べ日数
21	岐阜県	地域推進組織が独自実施した勉強会の実施 協力 地域推進組織が中心となって実施した林業就 業支援講習の実施サポート（下呂市）	2	16
22	静岡県	地域推進組織が独自に実施した自伐型林業 集中研修の実施協力 地域推進組織が中心となって実施した林業就 業支援講習の実施サポート（浜松市）	2	24
23	愛知県	地域推進組織が中心となって実施した林業 就業支援講習の実施サポート（新城市）	1	4
24	三重県	実施せず-	0	
25	滋賀県	ながはま森林マッチングセンターが実施し た自伐型林業研修の実施協力 地域推進組織が中心となって実施した林業就 業支援講習の実施サポート（長浜市）	3	18
26	京都府	地域推進組織が中心となって実施した林業 就業支援講習の実施サポート（京都市）	1	4
27	大阪府	地域推進組織が中心となって実施した林業 就業支援講習の実施サポート（大阪市）	1	4
28	兵庫県	養父市が実施した自伐型林業研修の実施協 力 地域推進組織が中心となって実施した林業就 業支援講習の実施サポート（養父市）	9	22
29	奈良県	下北山村における自伐型林業研修実施サポ ート 地域推進組織が中心となって実施した林業就 業支援講習の実施サポート（吉野町）	4	20

都道府県		研修実施協力状況	協力研修 実施回数	研修実 施 延べ日数
30	和歌山 県	-企画したが実施できず（コロナ禍の影響）-	0	
31	鳥取県	智頭町から地域推進組織に委託された自伐型林業研修の実施協力	2	4
32	島根県	地域推進組織が中心となって実施した林業就業支援講習の実施サポート（津和野町）	1	14
33	岡山県	地域推進組織が中心となって実施した林業就業支援講習の実施サポート（西粟倉村）	1	4
34	広島県	地域推進組織が中心となって実施した林業就業支援講習の実施サポート（庄原市）	1	14
35	山口県	下関市が実施した自伐型林業研修の実施協力 地域推進組織が中心となって実施した林業就業支援講習の実施サポート（阿武町）	4	20
36	徳島県	自伐型林業研修拠点でのトライアル研修実施	1	5
37	香川県	実施せず	0	
38	愛媛県	西条市が実施した自伐型林業研修・フォーラムの実施協力	2	3
39	高知県	佐川町等における自伐型林業研修の実施サポート（当会理事対応） 地域推進組織が中心となって実施した林業就業支援講習の実施サポート（出水市）	2	20
40	福岡県	八女市における地域推進組織の研修実施協力 地域推進組織が独自に実施した自伐型林業研修の実施サポート 地域推進組織が中心となって実施した林業就業支援講習の実施サポート（八女市）	3	34

都道府県		研修実施協力状況	協力研修 実施回数	研修実 施 延べ日数
41	佐賀県	企画したが実施できず（コロナ禍の影響） -	0	
42	長崎県	地域推進組織が中心となって実施した林業 就業支援講習の実施サポート（対馬市）	1	4
43	熊本県	地域推進組織が中心となって実施した林業 就業支援講習の実施サポート（南阿蘇村）	1	4
44	大分県	地域推進組織が独自に実施した自伐型林業 研修の実施サポート 地域推進組織が中心となって実施した林業就 業支援講習の実施サポート（中津市）	2	24
45	宮崎県	地域推進組織が独自に実施した自伐型林業 研修の実施サポート 地域推進組織が中心となって実施した林業就 業支援講習の実施サポート（延岡市）	2	24
46	鹿児島 県	出水市の実施する自伐型林業研修の実施協 力 地域推進組織が中心となって実施した林業就 業支援講習の実施サポート（出水市）	2	20
47	沖縄県	企画したが実施できず（コロナ禍の影響） -	0	
合計			85	589

このような体験研修の受講者に、さらに高い技術を身につけてもらうため、集中研修拠点を奈良と徳島に2拠点に設けることと考えていた。しかし、事業期間内では、コロナ禍の影響もあり、想定した研修拠点到全国から研修希望者を集めて実施する事はできなかった。これら2拠点は、自伐協のトップ講師から直接指導を受けられる研修場所であり、継続的に研修生を受け入れられる研修システムの導入を今後図っていく見込みである。

この2拠点とは別に、全国5箇所の地域推進組織が、コロナ禍による失業者等を対象とした自伐型林業者の積極的な育成プログラムを立ち上げ、研修を実施した。自伐協ではこれらの研修実施の伴走支援を実施してきた。これらの団体では、行政や企業からの支援や受講料徴収、独自の助成金等の獲得により、次年度以降の継続的な研修実施を目指している。

自伐協が担い手育成のシステムをモデル的につくり横展開を図るのではなく、地域推進組織自体が地域特性や得意分野にフォーカスした研修システムを自律的に構築、それが全国に波及していっていると言える。

以下に今年度実施した地域推進組織独自の自伐型林業者育成研修事例を載せる。

① 九州自伐型林業推進連絡会



本格的な担い手育成をスタートさせた「九州林業塾」

「九州地区自伐型林業連絡会」の行う「九州林業塾」では、50日研修が1つの大きな事業となっています。他にも、どうやって山を確保するのか、また自伐型林業をしたい人と山主さんのマッチングができるように工夫できることはないかと考え、それも1つの事業として取り入れた。

そもそも、「九州林業塾」の始まりは、福岡の「八女の林業塾」、大分の「下毛の里自伐型林業研究会」、宮崎の「延岡自伐型林業研究会」という3つの団体を中心となって、2020年の1月26日に「九州地区自伐型林業連絡会」を立ち上げたことにある。

連絡会の目的は、各地の研修情報を伝えること。そうすることで自伐型林業者育成のお手伝いができたらと考えていた。ところが、単なる研修をするだけでは実際に自伐型林業の担い手を育てきれない、もっと本格的な研修とマッチングなどをしなくては、人材が定着しない、就業にはならないのではないかと、思っていた。これから自伐型林業を志す人は、みなが体験することです。そういう体験をもとにして、この「九州林業塾」のプロジェクトを立ち上げる事になった。

申し込みは、32名ありました。なかなか集まらないかと思っておりましたが、ほっとしました。その中から15名の方を選考した。作業道づくりは、徳島県の橋本光治さんに教わっており、ルート選定、道路の作り方などにおいて特訓を受けた。参加者の6割の9名を目標に、山で施行を行えるレベルにまで人材育成を目指し研修を実施した。

② 東北・広域森林マネジメント機構



コロナ禍を乗り越える。哲学ある自伐研修を！

これまで、私は東北マネジメント機構の代表として、岩手を中心に自伐型林業と林業者の育成をしてきたが、今後、関わる地域を広げることに挑戦し、青森、岩手、宮城の連携団体とともに、その場所の特徴を活かした特色ある研修プログラムを企画実施した。

青森での研修は、作業道開設、間伐、搬出の他、森林の空間利用（森のようちえん、環境教育、山キャンプ、木工品の生産）も含まれる。

岩手県は、「九戸山族」という団体が、広葉樹の美しい森づくりを手がけており、広葉樹に特化した森作りの技術と、その美しい森林づくりにこめた哲学などを含めて勉強できる内容とした。

南三陸は、「波伝の森山学校」が、東日本大震災で被災された方の家を地元の材で、地元の大工さんと作っている「板倉工法」という工法の家づくりをしており、製材屋、大工、木を切る人が連携して家を作る取り組みを研修の中に盛り込むものになっています。

どれもユニークな取り組みになっています。

定員は、東北3県で20名の予定で、1地域で6・7人の研修生受入を考えていたが、青森だけで16人もの応募があった。実際、みなさん熱い動機もあり、これは振るい落せないとなりまして、全員研修を受けてもらうことになった。

③ ふくい美山きときとき隊



研修では、しっかりとした除伐、選木、伐採、枝払い、造材、搬出までの一連のスキルを身につけつつ、税のこと、団体の設立についてとか、販売先をどうしたらいいのか、自分の山を確保したり、機材を揃えるにはどうしたらいいのかという森林経営も学べるプログラムとした。

「小さく強い道づくり」「山林手入れの技術」では、研修の途中で、日程調整をしながら少人数で行い身につけられるように配慮。道がなくては効率的に木が出せませんし、災害対策としての小さいが強い道づくりの技術を学べるようにした。

「森林経営」については、製材機をつかって製材して顧客に直接販売するスキームを取り入れたり、自分の移住先でどうやって山を手に入れられるかのノ

ウハウ、必要な書類の書き方を含めて、自立していける研修になるよう工夫した。

出口戦略として、原木市場に持っていくだけでなく、丸太から何か製品を生み出すという6次産業化も一緒に考えていくことが不可欠。「こんなものを作ってみたい」とかチャレンジすることが必要だと考えている。さらに、森林補助金制度の仕組みや、団体の立ち上げ方法、税理士さんに来てもらって、経理の方法などもレクチャーに入れ、自伐型林業で自立する総合的な知識が得られる研修とした。

2. 全国の実践者・施業山林の拡大状況に関するレポート

2-1 会員拡大の状況

事業当初（2020年3月末）931人であった会員は、2021年9月末に1,495人となり、会員数は概ね1.5倍と急増した。本事業で調査した災害と林業の関係の調査結果に対する関心の高まりもあり、ホームページやSNS、メディアでの広報が奏効した結果と受け止めている。自伐型林業の直接の担い手ではないが、自伐型林業に共感してくれた会員が概ね1500人となったことは大きな成果である。

会員を居住地別に見ると、東京都が159名と最も多いが、現在の自伐型林業普及活動の発端となった高知県が74名と多い。

時期	新規会員数	累積会員数
事業期間前	-	931
2020年4月	16	947
2020年5月	16	963
2020年6月	37	1,000
2020年7月	29	1,029
2020年8月	35	1,064
2020年9月	27	1,091
2020年10月	27	1,118
2020年11月	29	1,147
2020年12月	22	1,169
2021年1月	22	1,191
2021年2月	35	1,226
2021年3月	46	1,272
2021年4月	32	1,304
2021年5月	29	1,333
2021年6月	31	1,364
2021年7月	49	1,413
2021年8月	36	1,449
2021年9月	46	1,495

都道府県	会員数
東京都	159
神奈川県	99
高知県	74
千葉県	67
兵庫県	67
埼玉県	53
福岡県	52
北海道	50
愛知県	50
京都府	47
静岡県	46
大阪府	45
岐阜県	38
長野県	38
岩手県	31
宮城県	30
滋賀県	29
広島県	28
岡山県	27

2-2 全国の実践者の拡がり

① 実践者増加の想定

事業当初の段階で、フォーラムや勉強会への参加者は過去約5年間で約4万人、自伐型林業研修への参加者約4,000人、この中からおよそ約1,700人が自伐型林業を実践し始めていた。古くからの自伐林家を含めると、約2,000人以上が全国で活動中である。

今年度の研修は、地域推進組織の実施協力した研修回数は85回であり、それらの参加者は400名程度（平均参加者5名）である。

研修参加者が自伐型林業を実践する割合は概ね3分の1程度であり、130人程度が本事業期間内の実践者として増加したと想定される。

② 自伐型林業施業面積の増加

自伐協会員のアンケートにより、自伐型林業者個人の概ねの施業面積は、林業従事して2年ほどで1~3ha、4年目以降で2~5haほどであると想定される。

この事業期間中に増加したと想定される実践者の施業面積はほぼ無いと考えられるが、過去5年間で研修等を通じて育成した1,700人の自伐型林業者が、平均3haの施業を行ったと仮定すると、約5,000haの山林で新たに自伐型林業の施業が行われたと考えられる。

表2 自伐型林業者の経験年数別施業年数アンケートと想定される施業面積

施業年数	施業面積						総計	想定される 施業面積
	0.5ha 以下	1.0ha 以下	2.0ha 以下	3.0ha 以下	5.0ha 以下	10.0ha 以下		
1年未満	1						1	0~1ha
2年以下	2	4		1			7	1~3ha
3年以下	1	1		1			3	
5年以下			1			1	2	2~5ha
10年以下			2	2	1		5	
20年以下		1					1	
20年超		1	1				2	
総計	4	7	4	4	1	1	21	

③ 今後の自伐型林業者の増加と施業面積の拡大可能性

本事業期間に増加したと推定される自伐型林業施業面積 5,000ha は、日本の人工林面積（1,000 万 ha）と比べると非常に小さい面積である。しかし、現在の 2,000 人の自伐型林業者は 10 年サイクルで同じ山林の施業を行うため、単年度の施業面積の 10 倍の面積を施業できるポテンシャルを有する。つまり約 50,000ha の施業・管理が可能であるといえる。

そうすると、自伐型林業者が約 10,000 人（近年の林業者数の 2 割程度）になると、30 万 ha(日本の人工林面積の約 3%)の施業・管理を行うという試算ができる。

自伐型林業者数が増加しても、施業・管理面積はそれほど増えないように見えるが、逆説的には中山間地域に仕事・生業を生み出せる場が広がっていると言うことが可能である。

地域の森林を持続的に施業・管理することを通じ、地域に林業を生業とする人が定住し、地域の人口維持にもつながる。昨今は、このような効果に期待する自治体が、地域住民への自伐型林業研修実施や、自伐型林業を行う地域おこし協力隊の募集など施策に取り入れるようになってきている。

表3 自伐型林業者数増加による施業ポテンシャル・波及効果の試算

自伐型 林業者数 の仮定値	施業面積(ha) (人数×3ha)	10年間の 施業ポテンシャル (×10)	日本の人工林面積に (1,020万ha) 占める割合	近年の林業者数と (45,440人:2015年) 比較した割合	備考
1,700	5,100	51,000	0.5%	3.7%	
3,500	10,500	105,000	1.0%	7.7%	
5,000	15,000	150,000	1.5%	11.0%	
10,000	30,000	300,000	2.9%	22.0%	
30,000	90,000	900,000	8.8%	65.9%	
50,000	150,000	1,500,000	14.7%	109.8%	
100,000	300,000	3,000,000	29.4%	219.6%	平成2年の林業者数
150,000	450,000	4,500,000	44.1%	329.4%	昭和55年の林業者数

2-3 自伐型林業実践認定林

自伐型林業が環境的にも経済的にも持続可能で、災害にも強い山林整備であることを、地域の山林所有者に理解してもらう為には、実際の施業山林を見てもらう事が最も効果的である。

一方で、自伐型林業を実践していると言う林業者であっても、自伐協が目指す持続可能な方法の施業を行っているとは限らないのが現状である。そのため自伐協が目指す自伐型林業の施業方法で施業されている現場を認定するニーズがあると考えている。

本事業期間内で、本来、現地調査も含めて実施認定林を選定することを想定したが、コロナ禍の影響で現地での調査は行わなかった。しかし、これまで自伐協が伴走支援してきた、もしくは自伐協自身が施業に関わった現場を実践認定林候補として整理したところである。

今後、これらの山林の施業状況について、毎年確認の上でホームページ等に掲載し周知を図っていきたいと考えている。

都道府県	市区町村	施業主体	施業内容	
1	北海道	白老町	大西林業	補助金に頼らない広葉樹施業を実践。広葉樹から建材、薪炭、木酢液などを加工、生産し収益確保。北海道における間伐型の広葉樹施業を目指す。
2		ニセコ町	株式会社 HIKOBAYU	ニセコ町有林を主な施業地として、北海道における針葉樹林(トドマツ、カラマツ林)や広葉樹における長伐期多間伐施業を実践。トドマツからアロマオイルを生産し、近隣ホテル等の観光施設に高付加価値で販売し、利益を上げている。
3	青森県	階上町	正部家林業	先々代まで続けてきた林業を新たに復活させ、自己所有林を自伐型林業手法で整備しようとしている。橋本光治氏が作業道の指導を行ってきた。青森県内の自伐型林業の研修フィールドとしても活用。
4	岩手県	九戸村	九戸山族	長伐期多間伐による理想的な広葉樹林をつくることを目指し施業。なだらかな山林を施業しているため、作業道を無理に入れることはせず、広葉樹の間伐で材からほだ木生産等を行い利益を上げている。
5		一戸町	東北・広域森林 マネジメント機構	養老乃瀧の所有する広葉樹の山林を委託され、自伐型林業を実践。下草刈りと作業道整備を実施。研修フィールドとしても活用。
6		大船渡市	東北・広域森林 マネジメント機構	自伐協会員が所有する山林の施業委託により自伐型林業を実施。橋本光治氏の指導の下で作業道を整備し、近隣市町村からの視察や研修フィールドとして活用。
7		陸前高田市	陸前高田市 地域おこし協力隊他	地域おこし協力隊のOJTのフィールドである町有林にて作業道開設、間伐等を実施。橋本光治氏が指導。
8	宮城県	南三陸町	波伝の森山学校 合同会社	所有山林を自伐型林業で施業。企業とも連携して自然工法(板倉工法)による地元産材を使った住宅建設も手がけている。
9	福島県	石川町	一般社団法人 ひとくらす	所有山林を自伐型林業で施業。橋本光治氏が指導し作業道開設を行う。廃校を利用した簡易宿泊所、レンタルオフィス等も運営している。
10	栃木県	鹿沼市	FORESTER K	所有山林にて自伐型林業を実践。作業道開設は岡橋一嘉氏が対応。
11	埼玉県	飯能市	NPO 法人 地球のしごと大學	飯能市の日本自動ドアの所有山林にて地球のしごと大學自伐型林業学部として、自伐型林業に関心ある人々の研修を行ってきた。施業フィールド、宿泊施設が併設された環境がある。

都道府県	市区町村	施業主体	施業内容
12	群馬県 みなかみ町	リンカーズ NPO 法人奥利根水源 地域ネットワーク	みなかみ町が主催する自伐型林業研修を受けた地域住民らが自伐型林業を実践する団体を立ち上げ、町内の山林で自伐型林業を実践。針葉樹人工林のほか、広葉樹施業による地域内外への薪供給なども視野に活動を行っている。
13	千葉県 香取市	社会福祉法人 福祉楽団	2019年千葉県における台風19号で多数の風倒木が発生した山林において、豪雨や台風に堪える森づくりとして自伐型林業手法で整備を進める。これまで、風倒木処理と2,000mの作業道整備を行った。
14	神奈川県 熱海市	NPO 法人 自伐型林業推進協会	市内に林業者がほぼいない状況を問題視した熱海市が、地域の森林管理の担い手育成・自伐型林業の推進を目的として、研修を実施してきた。熱海という首都圏からも近い地域で、自伐協が過年度の日本財団事業も活用してモデル林を整備。
15	長野県 軽井沢町	NPO 法人 自伐型林業推進協会	ウインタースポーツのアスリートが複業として自伐型林業を実践する取組を当団体が実施。プリンスホテルが所有する山林において、まずはモデルになるような山林の整備(作業道開設)を行ってきた。
16	静岡県 浜松市	天竜小さな林業 春野研究組合	Uターンしてきた自伐型林業技術を習得した元地域おこし協力隊と、有機農業・循環型社会構築の実践を行ってきた地元のキーパーソンが協働し、自伐型林業を軸とした半林半Xの暮らしづくりに取り組む。野村正夫氏が作業道開設を指導。
17	福井県 福井市	一般社団法人ふくい 美山きときとき隊 一般社団法人こしの くに里山再生の 会	結婚やUターンにより福井に縁のあった2名がそれぞれ自伐型林業を別のエリアで実践。作業道開設には橋本光治、岡橋清隆の両氏が別エリアで指導している。
18	奈良県 吉野町 川上村	株式会社 ワイルドウィンド 八千代の森事業部	吉野地域にて大規模な森林を所有する林業家が協力し、次世代の山守を育成する取組を実施。ワイルドウィンドが研修・OJTによる指導を行っている。吉野町、川上村の山林で活動を実施している。
19	兵庫県 養父市	NPO 法人 自伐型林業推進協会	市内で小規模林業を普及するために実施・継続している自伐型林業研修において、市有林を自伐型林業にて整備してきた。今後、地域おこし協力隊や研修を受講した市民などにより別の市有林、市内の民有林での施業を行っていくことにしている。
20	鳥取県 智頭町	株式会社 皐月屋 智頭ノ森ノ学ビ舎	林業を営んできた家にUターンした若者が皐月屋として自伐型林業を実践。町の協力を得て、町有林の施業も行っている。いつでもOJTで林業を学べる「智頭ノ森ノ学ビ舎」を立ち上げ、両者が協力しながら施業山林を拡げている。

都道府県	市区町村	施業主体	施業内容
21	津和野町	津和野町 地域おこし協力隊 他	地域おこし協力隊が3年間の任期の中で、OJTのフィールドとして自伐型林業の施業を行ってきており、その施業・管理エリアが広がってきている。
22	広島県 庄原市	株式会社 FOREST WORKER	地域の山林所有者から委託された山林にて、自伐型林業を実践。野村正夫氏に指導を受け作業道開設を行っている。
23	山口県 阿武町	一般社団法人 STAGE	阿武町がジオパークに認定されたことを期に、元日本軍の砲台跡(海沿いの山頂)まで、自伐型林業の壊れない道づくりの手法を用いてトレイルルートを整備。周囲の山林も同様に下刈り、間伐等を行っている。
24	下関市	NPO 法人 自伐型林業推進協会	市主催の研修において市有林にて自伐型林業を実施し、間伐、作業道整備を行ってきた。
25	徳島県 那賀町	橋本林業	橋本氏が自己所有する山林 90ha で、50 年近くにわたり自伐型林業を実践。家族経営で林業を実施し、全国から視察やマスコミ等の取材が殺到している。
26	高知県 佐川町	佐川町地域おこし 協力隊他	地域おこし協力隊が3年間の任期の中で、OJTのフィールドとして自伐型林業の施業を行ってきており、その施業・管理エリアが広がってきている。
27	土佐清水市	サンゴと森の救援 隊	地域で自伐型林業を推進するキーパーソン(僧侶)が、寺の余裕林や檀家の山林を施業。橋本光治氏が作業道整備の指導を行う。
28	本山町	山番 LLP	地域おこし協力隊 OB が主体となって施業を行う、山番有限責任事業組合が、町内の山林所有者の十数ヘクタールを施業している。小さな面積を丁寧に施業することから、山林所有する町民から声が次々とかかる状況である。
29	福岡県 八女市	江良林業	九州北部豪雨で被災した自己所有する山林整備を期に、自伐型林業の実践を開始。橋本光治氏の指導を受けながら作業道開設を行い、地域の自伐林家として指導にもあたっている。
30	大分県 中津市	下毛の里自伐型林 業研究会	大分県中津市耶馬渓での、自伐型林業の普及を目指して研修や山林所有者と実践者のコーディネートを行っている。作業道開設研修も積極的に行っており、その中で地域のモデルとなる施業森林の面積を拡げている。作業道開設は岡橋清隆氏が指導。
31	宮崎県 延岡市	延岡自伐型林業 研究会	延岡市および宮崎県内での、自伐型林業の普及を目指してOJTの林業施業を定期的に行っている。近年は佐伯市の山林所有者の施業も委託され、モデル林づくりに注力。作業道開設は橋本光治氏が指導。

都道府県		市区町村	施業主体	施業内容
32	鹿児島県	出水市	株式会社 WOODLIFE	山もない、技術もない、金もない。でも、自伐型林業をやりたい。意欲と熱意で林業を始め、3人のジバツチームをつくり活動開始。委託を受けた山林を自伐型林業での施業を拡げている。

3. まとめ

- 全国 85 箇所、延べ 580 日以上 of 体験研修の実施支援を行うことができた。これらの研修は、地域の自伐型林業者育成だけでなく、指導者の育成、自伐型林業に関わるモチベーションの向上にもつながった。
- 集中研修プログラム研修拠点 2ヶ所（徳島、吉野）の自立運営については、コロナ禍の影響もあり、自立の目途まではつけられていない。ただ、徳島については企業連携による研修拠点の運営の検討・コネクションづくり、吉野については受講者から適正な教習料を受け取り、研修を実施する仕組みを試行し始めたところである。
- 自伐協と協働する地域推進団体は現在 42 団体まで増加し、自伐型林業の担い手は 2,000 人を超えている。
- 自伐型林業を実践し、地域の模範となる災害に強い森林を自伐型林業実践認定林については、候補となる施業地リストとして 32 地域の山林が整理されたところである。コロナ禍の影響で、認定林としての正式な位置づけ

は途上であるが、山林の施業状況について、毎年確認の上でホームページ等に掲載し周知を図る準備を進めている。